

ボランティア情報

2024

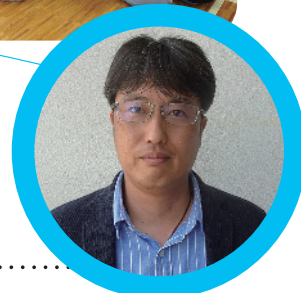
7月号
no.566



～つながる、広がる、福祉教育～

福祉教育 わたしたちの実践

高知県 日高村社会福祉協議会 おおたに ともひろ 大谷 倫弘さん



【サポーターの組織化と実践的研修で“ともに学び、ともに育つ福祉共育”を実現】

日高村社会福祉協議会（以下、村社協）は、2003年から学校や地域のなかで「ともに福祉を学びあい、ともに育つ福祉共育」を推進するために、地域住民による福祉学習サポーターを養成し、学校等での福祉体験学習や地域福祉活動などを行っています。

「当初は村社協職員のみで福祉体験学習を実施していましたが、サポーターと協同することで、高齢者疑似体験や車いすの体験だけでなく、障害のある人や高齢者など当事者との関わりを通じた、『ともに学び、ともに育つ学習』になりました。」と大谷さんは成り立ちを語ります。

長年にわたってサポーターとともに実践されてきた福祉体験学習ですが、村社協のめざす「住民主体の地域づくり」という視点から活動内容を考える

と、村社協内でいくつか課題が挙がりました。それは、サポーターが主体的に活動できていないこと、サポーターの組織化がされていないこと、サポーターが地域の社会資源を把握していないことなどです。

そこで村社協は、課題を解決するために「福祉学習サポーター活動強化事業（プログラム）」を令和4年度に実施。既存のサポーターを対象に、地域でできる福祉学習プログラムづくりと事前学習・実践・事後学習など十数回の研修を行うものです。まず活動の意義や役割をサポーター自身に改めて考えてもらい、地域の社会資源や集いの場について学ぶ機会を創出。地域においてどのような活動ができるか、ともに考えようという実践し、活動の振り返りから次の活動へとつなげました。「地

域に暮らす人たちが本当に必要としていることは何かを考えようという、課題解決に向けたサポーター活動を行えるよう、プログラム作りに臨んでもらいました」と大谷さん。

活動強化プログラムでサポーター自身の気づきや学びを全体で共有、学習を深め、段階的なスキルアップがされました。また、本事業を機にサポーターの会が発足。地域福祉活動計画の実践や地域の頭脳スポーツ・軽スポーツ体験交流会、クリスマス会への協力など、福祉体験学習以外にも組織としての活動の場を拡げることができました。

「村社協は、学校だけでなく地域のなかで、いつでも、どこでも、誰とでも“ともに学び、ともに育つ福祉共育”をこれからも進めていきたい」と大谷さんは語ります。

Contents

- P.2 ▶ **特集** 住民主体の移動支援を展開するプロセス ～社協の粘り強いサポートで活躍するボランティア～
- P.6 ▶ わたしにとってのボランティア
- P.7 ▶ 「聴くこと、伝えること」を考える
- P.8 ▶ 災害ソ・ノ・ト・キ！ | インフォメーション

住民主体の移動支援を展開するプロセス ～社協の粘り強いサポートで活躍するボランティア～

いま、人口減少や高齢化がすすむ地域では、利用者減に伴うバスの減便、商店の閉店等によって住民が暮らしにくさを感じるという状況があります。そうした地域で住民が安心して暮らすために、移動支援への関心が高まっています。しかし、移動支援はドライバーや車両などを必要するため、簡単に実現できるものではなく、特にドライバーの担い手不足が課題となっている地域は少なくありません。

こうした課題に対して、社会福祉協議会（以下、社協）は、どのようなことができるでしょうか。本特集では、ふたつの事例から、地域住民がボランティアとして移動支援を展開させていくプロセスを学びます。

事例 1

▶ 住民の疑問に丁寧に向きあいつつ地域の団結力を高めていく

静岡県・御殿場市社会福祉協議会



湯山さん

御殿場市社会福祉協議会

地域福祉課 統括 湯山 紀美子さん

静岡県御殿場市は、富士山の東麓にある緑豊かな中規模都市です。人口は約8万2千人で、そのうち65歳以上は約2万2千人、高齢化率は27.2%（令和6年3月末現在）となっています。印野、玉穂、高根、原里、富士岡、御殿場の6地域から成り、世帯数は約3万6千世帯で、59の自治会があります。御殿場市社会福祉協議会（以下、市社協）は、地域住民が必要とする生活支援ニーズを把握し、さまざまな取り組みを支援していますが、移動支援事業についてはすでに試行運転を含めると10の事業が開始されています。ここでは「印野地区買い物支援グループ」の発足と取り組みに焦点を当てます。

移動支援事業を始めるに至る 地域の課題

「中山間地にある印野地区は、移動支援（買い物支援）の実施が差し迫った課題になっていました」と、地域福祉課の湯山紀美子さんは振り返ります。

課題が明確になったきっかけは、令和元年に静岡県が行った「移動サービス創出支援事業」のモデル地区に市内の玉穂地区が選定され、令和2年に市社協が県の補助事業として移動サービスの提供を開始したことにあります。これに刺激された印野地区では令和4年に184人の高齢者を対象としてアンケートを実施。うち82人から移動サービスを利用したいとの回答があり、ニーズが浮き彫りになりました。印野地区で食品を主に扱う店舗はコ

ンビニエンスストアが1軒あるだけ。車やバスが貴重な交通手段であり、高齢者が生活に不便を感じる場面があるだけでなく、運転免許証返納の障壁にもなっていました。

移動支援の取り組みには ボランティアの存在が必須

自宅から市街地のスーパーマーケットやドラッグストアへ行くための移動支援サービスを実現するには、運転を担うボランティアの存在が欠かせません。

当時の印野地区では、印野地域福祉推進委員会の委員長が買い物支援に課題意識をもち、地域住民に活動の必要性を広め、市社協は「皆さんのお手伝いを全力でします」と応えました。しかし、すぐに活動を開始できたわけで

はありません。「印野地区は助け合いの精神があるものの、何事にも慎重な傾向がありました。このため、移動支援サービス実現までの道のりでは、活動を担う住民の気持ちにしっかりと寄り添う必要がありました」と湯山さんは回顧します。

実際、令和4年12月の初会合を皮切りとして、約1年の間に、17回もの移動支援に向けた会議を重ねることになります。

先行事例も示して 住民の不安を解消

会議では「万一送迎中に事故に遭ったらどうするのか」、「緊急時の手順を記したものはあるのか」など、住民の具体的な疑問に対して、湯山さんが一つひとつ解決策を示す作業が続きました。

（公財）葉田財団「2024年度 子どもの未来助成事業」（2024年7月31日締切）

助成金情報

社会的養護を必要とする困難を抱えた子どもたちに対し、心身の成長と自立の支援を行い健全な育成に寄与するために、国内に所在する児童養護施設等社会的養護関連施設や、児童福祉の向上を目的とする事業を行う公益法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人に助成します。（詳細は「葉田財団」で検索）

た。「物事を始めるにあたって社協が迷ったりひるんだりしていると、地域の方々は離れていってしまいます」と湯山さん。住民の不安を取り除くために、保険や先行事例などを細かく調べて情報提供することを心がけました。困難に直面した時に支えになったのは、当時の印野地域福祉推進委員会委員長の「印野の人は活動が始まれば団結する」という言葉でした。

その言葉を信じて、会議だけでなく、すでにサービスを提供していた地区の活動を紹介するDVDを見たり、現地見学も設定したりしました。全国の移動サービスの実施団体等が連携し、共通する課題の解決に取り組む組織であるNPO法人全国移動サービスネットワークからの専門的なアドバイスなども受け、住民たちの不安は徐々に解消され、自発的に活動に取り組んでくださる住民が増えていきました。

ボランティアの積極的な参加を促した「国交省認定」

こうして、印野地区の17人の住民が結束して、住民ボランティアグループ「印野地区買い物支援グループ」が発足します。ここで注目したいのは、肝心のドライバーが集まりにくい地域も少なくない一方で、印野地区ではスムーズに運転の担い手を確保できたことです。

その要因として湯山さんが挙げるのが、国土交通大臣認定・福祉車両運転者講習の存在です。この講習は、移動支援の担い手を養成するもので、関係する交通法規や、人を乗せる際の心構えなどを学びます。2日間にわたる座学と実技を修了すると、国土交通大臣認定修了証が授与されます。制度上、印野地区の移動支援の車両運行に認定は必須ではありませんが、湯山さんは「国土交通省認定という部分を強調することで、受講者の自信にもつながり、積極的な運転ボランティア活動に結びつけることができました」と言います。

日頃の協力関係から支援のための車両を確保

移動支援サービスの実現において、ボランティアドライバーの確保と同じく重要になるのが、車両の確保です。印野地区買い物支援グループにおいては、市内の社会福祉法人とNPOの集まり「ごてんば福祉施設協働事業『絆』」から協力を仰ぐことができました。地域における公益的な取組を積極的に進める一環として、社会福祉法人博友会特別養護老人ホーム「ふじあざみ」が所有する車両を利用。自宅前からスーパーマーケット等までの往復が実現しました。また、店舗の入り口付近に「買い物支援者様駐車予定場所」として、優先の駐車スペースを提供してくださる企業も現れるなど、地域ぐるみでの協力体制が整っていったのも印象的です。

特別養護老人ホームから貸与された車両を運用するうえで、自動車保険に加入しています。加入費用は、1台につき稼働1日あたり1,210円。現在、行政から受託した生活支援体制整備事業の委託料で賄っています。

生活支援体制整備事業の新規事業費の立ち上げ時に5万円、継続費として1年あたり3万円が行政から拠出されています。印野地区の買い物支援ボランティアグループの鮮やかなユニホームもここから捻出し、グループの一体感を醸成するのに一役かかっていると同時に、利用者にはひと目で支援者だとわかる安心感を与えています。

利用のプロセスを明確にして使いやすいサービスを実現

印野地区買い物支援グループでは、利用しやすいサービスをめざして、利用のプロセスを明確にしています。事前に利用方法のチラシを作成し、利用希望者の自宅に配布したり、地区の自治会長の理解を得て、回覧板に挟んだ

りしています。

稼働日時は毎月第2・第4火曜日の午前9時半から正午頃まで。利用の有無を当日の運転ボランティアが把握し、運行ルートを決めます。移動支援の当日は、ドライバーと付き添いボランティアの2人で送り迎えすることになっています。

気になる利用者からの反響については、『車内の会話が楽しい』『スーパーでは豊富な品ぞろえの中から選べるのがうれしい』『買い物で頭を使うのでフレイル予防にもなる』と好評を得ています」と湯山さん。印野地区買い物支援グループの経験から、「まずは実行すること。そのうえで、必要に応じて軌道修正することが大切だと感じています」と語ります。



スーパーでの買い物を楽しむ印野地区住民



先に買い物支援を実施していた地区を見学



利用者をお迎えするボランティア

助成金情報

(公財) ベネッセこども基金「2025年度重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成」(2024年8月30日締切)

日本全国の地域において、重い病気により長期入院や長期療養をしている子どもの意欲を高め、学びに取り組む手助けとなる事業を対象とします。助成金額1,000万円程度。(詳細は「ベネッセこども基金」で検索)

住民の課題意識を喚起する社協の働きかけでボランティアが増加 自家用車を使用した移動支援の動きも

京都府・京都市右京区社会福祉協議会京北事務所



市野さん(下段中央)と、京北事務所及び右京区社協のみなさん

京都市右京区社会福祉協議会 京北事務所

所長 市野 浩子さん

京都の中心部から車で小一時間の距離にある旧京北町は、2005年に京都市に編入合併され右京区京北地区となりました。区の半分を占める京北地区は東西に17.7km、南北に21.7kmと広く、6地域に64集落が点在しています。林業・農業が盛んであり、桜やホテル観賞、鮎釣りなど、四季を通じて豊かな自然が楽しめます。近年は移住者が増えています。高齢化・過疎化が深刻で、京都市右京区社会福祉協議会（以下、区社協）の京北事務所の職員3名をはじめ、区社協は日々地域生活課題の解決に奮闘しています。

高齢者の移動支援が必要になってきた

広大な面積を誇る京北地区の課題のひとつは、高齢者の移動です。車いすや杖、シルバーカーを使うために、バス停まで歩いて行けない、重い荷物を持てないなど、移動に課題がある方が生活するためには、外出の支援が必要です。

10年ほど前までは、隣近所の助け合いで外出できていましたが、住民が高齢化したり住民同士の関係の希薄化したりすることによりそれが難しくなってきました。また、事故のリスクを考え、他人を車に乗せないようにと家族から言われる高齢者も多く、近所の方の送迎をためらうという声も聞かれるようになりました。

京北事務所が実施する三つの移動支援事業

そうした地域の状況を受け、京北事務所は現在、3つの移動支援事業を行っています。

ひとつは、国土交通省の認可を受けた福祉有償運送です。要支援・要介護認定を受けている人、障害者手帳をもっている人が主な対象で、これに加え杖歩行をしている方も申請すれば利用できることがあります。送迎先は京北地区内の医療機関、公共機関、駅、

金融機関、商店、スーパーなどに限定しています。ふたつめは、2018年から実施している、介護予防を目的とした健康長寿すこやかサロンへの送迎です。そして3つめが、2021年に開始した買い物支援です。現在、いずれの事業も運転ボランティアの力強い協力のもと運営しています。

これらの事業の成り立ちは、合併前の旧京北町の時代に遡ります。当時は「軽度生活援助」という事業のなかで、福祉有償運送を実施していました。京北町から年間450万円程度の助成金が交付されていましたが、2004年の京都市との合併時に助成制度が終了。以降は区社協の自主財源から補てんして運営を続けるようになりました。

地域の現状や課題を住民に訴える

市野さんが京北事務所に着任したのは、まだ福祉有償運送しか行われていなかった2017年。その頃から「移動支援をこのまま続けると、財政面でも人員面でもいつか破綻する」と感じていました。

そこで、まず京北事務所職員が主となっていた運転業務に、ボランティアに積極的に関わってもらい、京北事務所はコーディネーターと安全確保に注力することにしました。

ボランティア確保の一步として、京

北地区の学区社協である京北社会福祉協議会（以下、学区社協）が一般住民を対象に開催しているボランティアスクールで、高齢者の外出の重要性と福祉有償運送の現状や課題を住民に訴え、この町の状況を伝えました。これがひとつの大きな契機となって、運転ボランティアに名乗りをあげる人が増えました。

住民が運転ボランティアとなるには講習会への参加が必要です。はじめは市中心部での2日間にわたる講習会に参加していましたが、講師を京北地区へ招き1日のみの開催とすることで、参加者増を図りました。研修会では車いすの操作や、実際に大きな送迎車の運転を行います。「市街地での運転に自信がなくても、慣れ親しんだ京北の道なら運転できる」という人も多く、毎年10名以上が参加しています。運転ボランティアは着実に増え、現在は40名ほどが登録。3事業の送迎の



講座で送迎のスキルを学ぶ

（社福）松の花基金「令和6年度助成金」（2024年8月31日締切）

助成金情報

知的障害児（者）の福祉向上を支援する基金です。事業助成と研究助成があり、原則として、社会福祉法人、公益法人、特定非営利活動法人および障害児（者）の福祉に関する団体または専門的研究者（団体）等を対象とします。（詳細は「松の花基金」で検索）

約6割をボランティアが担当しています。

生活支援検討会での聞き取りから 買い物支援を開始

2020年、地区の民生児童委員協議会会長の呼びかけにより、京北地区の高齢者の生活支援を考える「生活支援検討会」が発足しました。メンバーは、民生児童委員協議会、京北自治振興会、京都市右京区役所京北出張所、学区社協、地域包括支援センター、病院、郵便局、右京区社協、京北事務所などです。京北事務所は議論のまとめ役を担うことになりました。

ちょうどその頃、京北地区から地元商店の移動販売が撤退するという噂が聞こえはじめました。京北事務所は生活支援検討会にて、地区内のサロンでの買い物支援ニーズの聞き取りや、移動販売事業者からの移動販売のしかたや思いなどの聞き取りをメンバーで行うよう働きかけました。

市野さんがメンバーに働きかけたのは、地域の現状を肌で感じてもらいたいとの思いからでした。この調査により、生活支援検討会の危機感が高まり、移動支援の重要性がよりわがこととしてとらえられるようになりました。ここから、買い物支援を実施しようという動きが活発化していきました。

地域の農家組合と話し合い 助成金制度の活用にこぎつける

その頃市野さんが財政面の課題を乗り越えるべく情報を集めて辿り着いたのが、農林水産省の中山間地域等直接支払制度です。農業生産活動の継続を目的とした制度ではありますが、その制度の第5期で集落機能を維持する活動に対して支給される「集落機能強化加算」が設けられ、移動支援事業に活用できるということがわかりました。

2020年から制度対象地域の農家組合に相談を始め、加算を利用させてほしいと粘り強く交渉しました。初め

は「なぜ農業の助成金が福祉に行くんや？」という厳しい目を向けられましたが、資料を持参して何度も説明することで徐々に理解を得られ、「いつか自分たちもお世話になるかもしれない」と、2021年に加算分を財源に買い物支援を開始することができました。

説明を重ねたことで、副産物も生まれました。「今まであまり関わりのなかった住民の方にも、『社協はこんなことをやっている』とわかってもらえたんです」と市野さん。課題意識と協力意識が生まれ、農家組合から運転ボランティアを志望する人が何人も現れました。

買い物支援を行う集落は現在16まで拡大。事業が始まると、買い物に出かけた利用者の喜びの声が農家組合の役員に届き、さらなる協力を得られるようになっていきます。

利用者が買い物を済ませ、スーパーのイートインコーナーでおしゃべりする姿はとても楽しそう。利用者は「移動販売も便利だけど、自分で商品を見比べて買いたい。何よりも皆と話し、笑い合えるのがうれしい」と話されます。

更なる要望に応えるために 住民による移動支援を開始

買い物支援が4年めを迎え、地区には「移動に困ったら社協に相談しよう」という認識が定着してきました。

現在買い物支援を行っていない集落から、福祉有償運送では対応できない移動ニーズが地域包括支援センターを

通じて寄せられることもあります。しかし、買い物支援に使える京北事務所の車両は多くありません。地元の社会福祉法人や病院へも協力をお願いしていますが、限界があります。

そこで住民のあいだで浮上したのが「自家用車を使用した移動支援ができないだろうか」というアイデアです。

2022年3月には全国移動支援ネットワーク、2024年1月には運輸支局からそれぞれ講師を招き、勉強会を開催しました。話を聞いた住民たちは「やれるかもしれない。誰かがやるのを待っていては、物事は進まない。自分たちの手で成果を出したい」と考えられるようになったそうです。

そこで今年2月に発足したのが、「チーム上弓削^{かみゆげ}」です。上弓削地域は1集落を除き、京北事務所の買い物支援がない地域です。チーム上弓削のメンバーはすでに京北事務所の福祉有償運送で運転ボランティアとして活動されている7名。区社協・京北事務所から情報提供等のサポートを受け、会議を重ね、おのこの知識や特技を活かした計画を練りあげました。そしてこの7月から、京北地区初の住民による自家用車を使用した移動支援を実施することになりました。

市野さんは「高齢者や障害のある方が普通にこの地域で住み続けるため、移動支援はこれからも必要なサービスです。チーム上弓削の事例を大事になが、ほかの地域に広がるようにと願いながら、ボランティアの皆さんへの感謝の気持ちをもち続け、これからも一緒に考えていきたいと思います」と、締めくくりました。



買い物支援で買い物を楽しむ住民たち



熱い議論が交わされるチーム上弓削の会議

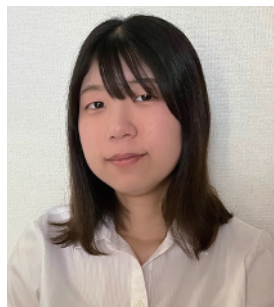
助成金情報

ソーシャル・ジャスティス基金（SJF）助成公募第13回（2024年9月19日締切）

「見逃されがちだが、大切な問題」に取り組むアドボカシー活動、とくに周縁化されたり封印されたりしている声をすくい上げて社会の仕組みや法制度づくりに活かすアドボカシー活動を支援します。（詳細は「ソーシャル・ジャスティス基金」で検索）

次世代によるボランティアのいま

若者によるボランティア・市民活動は、若者の視点や感性、若者だからこそできることを活かしながら広がりを見せています。こうした若者の活動や思いを紹介することで、若者たちにとって「ボランティア」とは何か、さらに社協 VC が若者とつながる地域づくりを考えるきっかけを提供します。



富山国際大学 子ども育成学部4年
富山市社会福祉協議会主催
「わくわくスマホ教室」ボランティア
よし の さとこ
吉野 聡子さん

第16回 富山県
富山市社会福祉協議会主催
「わくわくスマホ教室」

団体紹介

富山市社会福祉協議会（以下、市社協）では、高齢者が学生ボランティアからスマートフォンの基本的な使い方を学び、交流する「わくわくスマホ教室」を開催。地元の高校生・大学生がボランティアとして活動しており、高齢者理解、情報格差の解消にもつながっている。

言葉の言い換えやイラストの活用など 相手に伝わる方法を探求する

高齢者と関わるボランティアに 関心をもったきっかけは？

私は幼い頃から祖父母をはじめ、高齢者と触れ合う機会が多くありました。そこから人と接することが純粋に好きになりましたし、誰かのために役立ちたいと思うようになりました。

中学2年生の時の特別養護老人ホームでの職業体験や、高校の授業で地域包括支援センターの方とお話をさせていただいたことを機に、高齢者や地域福祉に携わりたいと意識し始めました。

大学1年生の時に、初めてボランティア活動に参加し、青少年自然の家でのアシスタントや、ショッピングモールで職業体験をする小学生の補助を行いました。実はこれらのボランティアは単位取得のために参加したのですが、子どもたちの喜ぶ姿を目の当たりにして、「またやりたい!」という思いを抱きました。

社協主催のボランティア活動に 参加した理由は？

市社協とのつながりが強い教授の推薦で、大学2年生の時に市社協主催のパネルディスカッションに登壇しました。これが市社協との出会いです。

そして大学3年生の時に、高齢者

を対象としたボランティア活動の紹介を受けました。その主催者を聞いて「あのときの社協だ!」と思い、参加しようと思いました。

私が活動してきたのは「わくわくスマホ教室」と生活支援ボランティア「ささえサン」。前者は公民館や地区センターに集まる高齢者へLINEやメール等の操作をマンツーマンで教える活動です。後者は独居高齢者や障害のある方の身近な困りごとを手伝う活動で、私はスマホの操作をお手伝いしてきました。利用者の方から「わかりやすかった。ずっと続けたい」と言われ、市社協と相談し、ささえサンの枠を超えた一般的なボランティアとして継続的に関わるようになったこともあります。

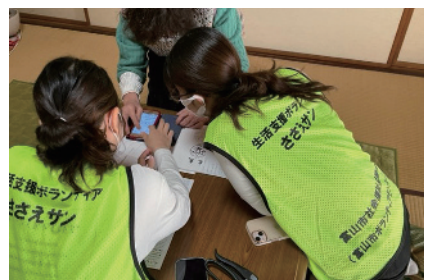
スマホ操作を教えるときに 工夫したことは？

初めて活動に参加した時に、自分が当たり前にする「ギガ」や「容量」という言葉も、高齢者にとっては難解だと知りました。そのため2回目からは、「スマホのなかのタンス」と例えるなど伝え方を工夫しました。画面のイラストを描いて渡し復習できるようにするといった工夫もして、「できたよ、よかったよ」と喜んでいただくことができました。

ボランティアというと、相手に何か

をしてあげるイメージがありますが、教えていた相手から人生の先輩として裁縫や着つけ、暮らしぶりを教えていただくなど、学ぶことも多くありました。

人と関わるには相手の特性に応じた関わり方が求められます。心を開いてくださるとうれしし、活動を続けることで、自分の資質が高まると感じています。これからも人と関わることはずっと続けていきたいです。



「わくわくスマホ教室」での経験を活かして高齢者にスマホの使い方をレクチャー

ここ、いいね!

きっかけはどうあれ、ボランティアとして活動に参加する行動力こそが素晴らしいと感じます。また、他者の喜びを自分の喜びと受け止められる感性は、幼少時の体験から自然と得られたものなのかもしれませんね。ボランティア活動を「してあげる」ではなく「自分の学び」を含めた相互の関係に高めていることが大切であり、素晴らしいと感じました。

NPO法人 @ リアス NPO サポートセンター
代表理事
かの じゅんいち
鹿野 順一さん

「聴くこと、伝えること」を考える

第4回

横に並んで同じ風景に「聴く」ということ



福祉ジャーナリスト
まちなが とし お
町永 俊雄さん

この社会をいつも「福祉とは」とか「ボランティアとは」といった大枠から考えるだけでなく、自分に引きつけて考えてみてはどうでしょう。でも、どうすればいいのか戸惑いますね。そこで、誰もが備えている「聴くこと、伝えること」から考えてみます。

「聴くこと、伝えること」を改めてとらえ直す、それはこの社会への新鮮な視点になり、何より自分の発見にもつながるはずですよ。

「聴くこと、伝えること」こそが、あなた自身の確かな福祉力を生み出す、そう思っています。

1947年東京都生まれ。1971年NHK入局。「おはようジャーナル」キャスターとして教育、健康、福祉といった生活に関わる情報番組を担当。2004年からは「福祉ネットワーク」キャスターとして、うつ、認知症、自殺対策などの現代の福祉をテーマに、共生社会のあり方をめぐり各地でシンポジウムを開催。2011年からフリーの福祉ジャーナリストとして活動が続いている。全国社会福祉協議会全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員、広報委員も務める。

聴くことにはさまざまな状況があります。さて、そうしたなかで、「今日こそはきちんと話を聴こう」だとか、「悩みがあるなら、聴いてあげよう」と言ったふうに「聴くこと」が極めて意識化することがあります。大切なことだと意識している以上、日常性に埋没させない方がいいと誰もがちょっと身構えます。

家庭内で、子どもの進路について子どもの言い分をきちんと聴きたい。「だから、お父さん、今日は早めに帰ってきてね」と妻は夫に言い、その晩、リビングのテーブルに子どもと向き合っていて、「さ、なんでも思うことを言ってごらん」、まずは物分かりのいい父親をさりげなさを装って聴くのですが、返ってくる子どもの声は「別に」の繰り返しになります。

母親もそれまではじっと我慢していたのに煮え切らない子どもの反応に、「今日はね、お父さん忙しいのにあなたの言うことをちゃんと聴きたいからってわざわざ早く帰って来てもらったのよ」と言わずもがなのことを言っていて、事態をぶち壊すのです。

ここには聴くことが存在していないのです。聴こうとしていないのです。その夜、両親はリビングで頭を抱え込んでいます。

「だいたい、先生は何と言っているんだ」「まずご両親で話し合ってください」「きみはいつも家にいるん

だから、その辺りはしっかりとアイツと話しておけばよかったんだ」

この夫婦も互いに互いの声を聴こうとしません。聴くこと以前にふたりの関係性が機能しないのです。

どうすればよかったのでしょうか。これもまた難しいところです。どうすればよかったのかというマニュアルがあるわけではありません。

それではもうひとつのエピソードをご紹介します。

ある養護教諭は、ひとりの生徒のことがずっと気にかかっています。授業には出ないで、いつも養護教諭のいる保健室で過ごします。スマホをいじるだけの彼に養護教諭である彼女は何くれと話しかけますが、その生徒は分厚い大人への不信感のシールドをはりめぐらせ、何も答えません。あまり聴こうとすればぶいと保健室を出ていってしまいます。

「どうすればいいのだろう」養護教諭は悩みます。まだ経験も浅い自分を見透かされているのだろうか。聴き方が悪いのだろうか。

ある日、彼女はグラウンドの片隅のベンチにポツンと座っている彼を見つけました。「どうしようかな」、迷いながら彼女はそのベンチの端に離れてそっと座りました。彼はチラッと彼女をみただけで何も言いません。ふたりで並んでぼんやりと夏空を見ています。

「大きな雲が流れていくわ」

木陰のベンチ。誰もいないグラウンド。校舎の授業の音がかすかに聞こえる。静かな時間が過ぎていく。

「あのさ、」

彼がポツンと口を開きます。

ある日曜、あの夫婦は子どもの野球クラブの試合のために我が子を車で送った帰りです。「あの子、今日も控えだったのね」助手席の妻がつぶやきます。

「でもベンチで一番声張り上げて応援したのは、あいつだったぞ」

「そうね、そうだね、あの子、そういうところがあるの」

岬を巡ると目の前に海が広がってきます。海を見ながら、それからこの夫婦の話が広がります。ふたりが最初に行った海のこと、ふたりのこれから、それから我が子のこと。

話は弾んだわけではありません。どちらかといえば途切れがちに、しかし、妻は時折目尻の涙を拭いながら、ふたりのドライブは互いの話を深く自分に響かせて聴くことができたのです。

ふたりでともに横に並ぶ。ともに同じ風景を眺める。

聴くことは聴かれる人との関係性の共有です。私たちは横に並びながら生きていく。それが聴くことの風景です。

書籍紹介

『月刊福祉』2024年8月号（全社協出版部）価格1,170円（本体1,064円）

特集は「施設の整備・再生産を考える」。福祉施設の老朽化への対応は、各種経費の高騰と補助金の縮小等によりそのハードルが高くなっています。建築・建物管理、法人・施設経営の面、さらに建替・改修等の実践を通じて、整備・再生産のポイントを確認します。

災害ソノトキ!

～災害時の連携に向けて、
平時から考えたい協働の視点～

第16回 広島県 呉市社会福祉協議会

一期一会で終わらせない
‘いつも’が‘もしも’の備えになる即席編成のチームで勝利をめざす
町民運動会と災害VCの類似性

呉市はこれまで地震や水害、土砂災害などによって5度の災害救助法の適用を受けました。2018年7月の西日本豪雨災害では広島県内23市町中、15市町に災害救助法を適用。とりわけ呉市の被害は甚大で、周辺の道路・鉄道が寸断され、まさに陸の孤島という状況になりました。今回は、私自身が災害ボランティアセンターの統括を務めた経験から得た学びについてお話しします。

私は災害ボランティアセンターの運営について、町民運動会に例えてよく話をします。運動会は、当日が初対面の住民もいる中、即席編成のチームで一致団結して勝利をめざします。綱引きや徒競走、玉入れ…。人にはそれぞれ得意不得意があり、適材適所で競技に挑みます。災害ボランティアセンターの運営もこれとよく似ています。災害ボランティア活動という力仕事をイメージしがちですが、実際には炊き出しや心のケア、ICT、事務仕事など多種多様です。男性に限らず、老若男女誰でも活躍の場があるのです。

災害を視野に入れた関係性を
社協総体として築いておく意義

例えば避難所で、被災者を癒し声なき声をつむぐ足湯活動。その担当には普段から多くの住民と接し、相手の話を受容、傾聴、共感することに長けた民生委員さんが適任かもしれません。受付や送迎は、住民の顔や道路事情をよく知る自治会役員さんに。幅広く人材を受け入れ、誰もが一翼を担える体制の整備が大切です。

日頃からの関係性づくりがスムーズな運営に直結します。災害対応の担当職員だけでなく、各職員が研修

災害時は、被災者をより適切・効果的に支援するために、被災地内外のボランティア・NPO、行政等との連携、協働が必要不可欠です。

本連載では、実際に災害VCを運営した社協の取り組みから、災害時の連携や平時の取り組みについて学びます。



呉市社会福祉協議会
総合相談支援室 室長
こんどう よしてる
近藤 吉輝さん

会や協定などでできた他団体との‘ご縁’を維持し、「災害発生時には、このような場面で協力が得られるかも」という視点をもつことが大切です。多様な個性を持つ様々な地域のヒト・モノ・カネ・情報を、社協全体で把握しておくことが、もしもの際に役立ちます。



多種多様な支援の手

支援が届かない事態を想定して
地域の持つチカラを把握し高めておく

近年、ライオンズクラブや青年会議所等の事業企画に社協の知恵を貸してほしいという依頼があります。その時、常に大切にしているのは、日常生活と災害時を切り離して考えないこと。そして「産・学・官・民」たくさんの異業種・異世代をかき集め「このことなら災害時でもできるよ」と、自らのストレングスに気づいてもらえるよう努めることです。きっかけは何でもいいのです。少しでも災害リスクへの意識が高まれば、いざという時、彼らのチカラを得られるかもしれません。

呉市は海軍ゆかりの天然の良港として知られています。それゆえ陸路は険峻で、西日本豪雨のような大規模災害が発生すると分断され、他地域から支援の手や物資が届かなくなるのです。しかし、これは呉市に限定した話ではなく、今後、広域災害発生の際には多くの自治体が同様の事態に直面することでしょう。被災した時、そこに暮らす人々のチカラで全てを解決できるなら、それがベストです。我がまちの潜在能力を把握し高めておくことは、そのための強力な備えとなるでしょう。

インフォメーション ボランティア活動者数調査にご協力ください (締切を延長しました)

ボランティアの状況を把握できる資料を皆で作りましょう!

全国ボランティア・市民活動振興センターは、全国の都道府県・指定都市、市区町村社会福祉協議会を対象に、毎年ボランティア活動者数調査を実施しています。今年の回答締切を8月31日まで延長しました。まだご回答いただいていない方はぜひご協力ください。

★各社協にお送りしているメールに記載の方法でご回答ください
★過去の調査結果は、「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」(<https://www.zcwc.net/volunteer/reference/zenshakyo-vc/>)や「被災地支援・災害ボランティア情報」(<https://www.saigaivc.com/earthquake/311/>)から